

オーストリア情勢月報

(2023年5月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2022 年	2022 年						2023 年						出典 (単位)
			7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
実質 GDP 成長率		5.0	2.1 [0.0]			2.4 [-0.1]			1.9 [0.1]						1(a, b)
労働	標準賃金指数	115.1	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4			1(c)
	失業率	4.8	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	4.9	5.1	5.0					1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7					1(d)
	自動車売上高指数	116.8	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2					1(d)
企業	生産指数	127.5	126.8	116.9	134.0	136.8	141.0	131.2	109.0	120.1	135.1				1(d)
	製造業景況指数	48	42			34			32						2(e)
	倒産数	4,775	1,174			1,293			1,279						3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-196*	-8.2*	-23.3*	-13.8*	-18.9*	-15.8*	-13.6*	-21.0*	-13.8*					4(g)
	輸出	1,941*	157*	145*	177*	166*	181*	150*	154*	155*					4(g)
	輸入	2,137*	165*	168*	190*	185*	197*	163*	175*	169*					4(g)
	経常収支	30.8	10.6			24.1									5(g)
	外国人旅行客数	2,621	367	379	242	171	104	246	265	305	235				4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3				4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7			4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2023 年と 2024 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	10.4%	4.0%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.1%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.6%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.0%	0.3%	1.8%
HICP 上昇率	8.6%	7.3%	3.5%
失業率	4.8%	4.7%	4.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.5%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	1.5%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	8.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.2%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.4%	3.2%
失業率	4.0%	4.0%	3.9%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2022 年							2023 年				
	国民議会選挙得票率	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
国民党 *	37.46%	22%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%
社民党	21.18%	27%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%
自由党	16.17%	20%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%
緑の党 *	13.90%	12%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%
NEOS	8.10%	10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家

	2022 年							2023 年				
	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
ネーハマー国民党党首（首相）	18%	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	18%	16%	16%	16%	17%	16%	15%	12%	15%	15%	12%	13%
キクル自由党党首	13%	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	5%	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%
マイル＝ライジ＝NEOS 党首	6%	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「マグナ・シュタイアー社のメルセデス G クラス受注生産契約が 2029 年まで延長」

クライネ・ツァイトゥング紙によると、カナダのマグナ・インターナショナルの子会社であるマグナ・シュタイアー社（グラーツ市）は、2025 年に失効するメルセデス G クラスの受注生産契約を 2029 年まで延長することでメルセデス社と合意に至った。また、マグナ・シュタイアー社は G クラスの電気自動車を開発中であり、2024 年から生産を開始する。同社の G クラスの生産台数は 2023 年に約 4 万 5,000 台を予定しているが、これに 2024 年から 1 万台超の電気自動車加わることになる。同社は過去 44 年間に約 50 万台の G クラスを受注生産している。

◆関連リンク：<https://steiermark.orf.at/stories/3205840/>

各紙（4 日付）

②「オーストリア政府が物価上昇対策を発表」

5 月 10 日、オーストリア政府は物価上昇対策を発表した。同発表によると、エネルギー価格の透明化、食料品廃棄状況の透明化、食料品業界の競争力強化を促進する措置がとられ、公共料金の価格が据え置かれる。オーストリアのインフレ率は低下傾向にあるが、引き続きユーロ圏平均を大幅に上回っているという背景がある。政府は、とりわけ観光業を中心とするサービス価格の上昇及びエネルギー部門の料金体系にインフレ率上昇の原因があると指摘している。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20230510_teuerungen.html

オーストリア環境省（10 日付）

③「オーストリアとインドが移民・モビリティ・パートナーシップ協定に調印」

5 月 13 日、ストックホルムで開催されたインド太平洋閣僚フォーラムに際して、シャレンベルク・オーストリア外相とジャイシャンカル・インド外相はオーストリアとインドの移民・モビリティ・パートナーシップ協定に調印した。同協定は 1 月に仮調印されていたもので、将来的にオーストリアに不法入国したインド人の迅速な送還が実施される一方、当局間の連携に基づき、オーストリア就労用在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードの枠内でインド人労働力のオーストリアにおける就職の斡旋が推進され、さらに両国はジャーナリスト及び科学者に対する査証の発給を迅速化し、交換留学を促進する。また、同協定は、オーストリアとインドがワーキングホリデープログラムを締結することを盛り込んでいる。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/05/schallenberg-meilenstein-in-den-beziehungen-mit-indien-unterzeichnung-des-migrations-und-mobilitaetsabkommens/>

オーストリア外務省（13 日付）

④「ウィーン州観光で日本人以外の東アジア諸国からの旅行が回復基調」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の4月の旅行客数は前年同月比42.0%増の約60万人（旅行客宿泊数は同41.3%増の約149万泊）で、宿泊数は2019年同月の95%に回復し、ドイツ人宿泊数は2019年同月の値に回復した。東アジアからの旅行客は中国人が約7,000人、韓国人が約6,000人、台湾人が約4,000人にまで回復したが、日本人は旅行客数が2,354人、旅行客宿泊数が5,813泊にとどまった。また、ウィーン空港公社の発表によると、ウィーン空港の4月の乗降客数は前年同月比37.7%増、2019年同月比10.2%減の約247万人、貨物便発着数は前年同月比5.8%減、2019年同月比12.2%減の約2万1,000回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-april-2023-452532>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（16日、24日付）

⑤「大型食料品販売店に食料品廃棄量の報告を義務付け」

オーストリア環境省は大型食料品販売店に対して、食料品廃棄量の報告を義務付けると発表した。同発表によると、既に国民議会で可決された改正ゴミ処理法に基づき、販売面積が400㎡以上または5カ所以上の販売チェーン店を有する食料品販売店に対して、四半期毎に廃棄した食料品及び無償供与した食料品の量を報告することを義務付ける。環境省はその統計を四半期毎に公表する。義務付けは2023年第4四半期から開始する。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20230525_abfallwirtschaftsgesetz.html

オーストリア環境省（25日付）

(2) 中・東欧

①「ライフアイゼン銀行インターナショナルがベラルーシでのコルレス業務を大幅に縮小」

5月19日、オーストリアの大手銀行であるライフアイゼン銀行インターナショナル（RBI）のスポークスマンがAPA通信に伝えたところによると、RBIはベラルーシにおけるコルレス銀行の役割を大幅に縮小することを決定し、RBIがコルレス契約を結んでいるベラルーシの銀行にこれを通達した。ベラルーシのナーシャ・ニーフ紙はこれより前に、RBIが同コルレス契約を7月31日付で終了することを報じていた。RBIベラルーシ支店はベラルーシの銀行にとって、ロシアを除く欧州他国の銀行に直接送金するための唯一の中継銀行であり、これにより、ベラルーシの銀行の取引が大きく制限されることになる。また、5月23日、RBIのスポークスマンはAPA通信に対して、RBIが3月に発表したロシアからの撤退計画を進めていることを明らかにした。RBIのインサイダー情報によると、過去数ヵ月間に売却先が見つからないことから、検討しているロシア支店の売却または事業譲渡という選択肢のうち、事業譲渡の可能性が高くなっている。RBI資本により当該事業を独立させるスピンオフである。ロシアの多くの銀行がSWIFTから除外される中、RBIロシア支店はロシア企業の国際送金において重要な役割を果たしており、RBIはロシアからの撤退により、ロシアによるウクライナ侵攻と距離を置き、会社の名声がこれ以上傷つくことを回避したい意向である。これらの動きには、米国がロシアとベラルーシで活発に事業を営んでいる欧州の金融機関への圧力を高めているという背景がある。ウクルインフォর্মによると、制裁違反を調査する米国財務省外国資産管理局（OFAC）は1月にRBIに書簡を送り、RBIのロシア子会社及びベラルーシ子会社による商取引についての書類提出を要求し、要求に応じない場合に制裁する可能性を示唆した。さらに4月末にネルソン米国財務次官（テロ・金融インテリジェンス担当）がオーストリアを訪問し、ブルンナー・オーストリア財務相（国民党）とロシアの収入を可能な限り制限する戦略について議論し、その際にRBIも議論の対象となったとみられている。これに対し、同財務相は5月17日、国民議会でクライナー社民党議員がRBIの制裁違反の可能性につき質問したのに対し、RBIが制裁違反をしている具体的な疑いは財務省に報告されていないと回答した。同様にシャレンベルク・オーストリア外相（国民党）はEU外相理事会において、RBIがロシアでの事業を継続している他の西側の企業と同じであり、特筆されるべきではないことを再三主張している。RBIは国民党の取引銀行であり、同党が後ろ盾になっている。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6290038/rbi-bricht-bruecke-nach-belarus-ab>

各紙(19日、23日付)

②「オーストリア政府がウクライナの地雷除去に200万ユーロを拠出」

5月27日、オーストリア政府はウクライナ地雷除去に200万ユーロを拠出する旨を発表した。同発表によると、ウクライナでオーストリアの国土の約3倍に相当する25万㎡以上が地雷と爆発物の残骸により人命に危険をもたらすレベルで汚染され、農業用地の利用が困難となっており、オーストリア政府は軍事中立を理由にウクライナに兵士を送ることはないが、外務省国外災害基金から国際信託基金を通じて地雷除去のための財政支援を実施するものである。オーストリア政府は、ウクライナ地雷除去の分野において、同拠出以前に2022年からOSCEの枠内における「ウクライナ支援計画」に拠出している。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/05/oesterreich-finanziert-entminungsgeraet-fuer-die-ukraine-im-wert-von-2-millionen-euro/>

オーストリア外務省(27日付)

4. 内外政・社会情勢

①「岡田国際博覧会担当大臣がオーストリアを訪問」

オーストリア政府が2025年4月13日～10月13日に開催される大阪万博への参加を決定したことを受け、岡田国際博覧会担当大臣は5月1～3日の日程でオーストリアを訪問した。同大臣は、連邦産業院でラウンドテーブル（Road to EXPO 2025）に参加し、オーストリア側参加者は大阪万博について初めての説明を受けた。また、同大臣はオーストリア国立公文書館を訪問するなどの日程をこなした。

◆関連リンク：<https://www.oesta.gv.at/veroeffentlichungen/nachrichten/Hoher-Besuch-aus-Japan-Staatsminister-Naoki-Okada-im-sterreichischen-Staatsarchiv.html>

オーストリア連邦産業院、オーストリア国立公文書館（4日、11日付）

②「新型コロナウイルス感染入院患者の17.3%が死亡」

グラーツ医科大学、ウィーン医科大学、インスブルック医科大学の共同研究によると、2020年1月1日から2021年12月31日の二年間にオーストリアで新型コロナウイルスに感染して入院した6万8,193人の患者（うち集中治療室に入院した患者は8,304人）の死亡率は17.3%であった。その際、重症患者の割合を見ると、男性が顕著に高く（集中治療室患者の64.8%が男性）、また、男女共に年齢が上がるほど高いことが改めて示された。死亡率が最も高かったのは初期の2020年上半期で、これはその後予防接種が効果したと関係があると分析されている。なお、オーストリアではこれまで約2,000万回の新型コロナウイルス予防接種が供与されたが、2021年1月～2023年5月の間に予防接種被害法に基づき、1,933件の損害賠償要求が申請され、うち138件で長期的な健康被害が認められ、316件が却下され、大半が審査中となっている。認められた138件のうち、国はほとんどの申請に対して1,800ユーロの一時金を支給し、19件に対して月額700ユーロの年金の支給を開始した。

◆関連リンク：<https://science.orf.at/stories/3219537/>

各紙（11日、30日付）

③「ニーダーエスタライヒ州が新型コロナウイルス対策に基づく罰金返金のための基金を設立」

5月16日、ニーダーエスタライヒ州政府はコロナ基金の創設を発表した。同発表によると、基金は新型コロナウイルス感染により長期的な健康被害を受けた州民の負担軽減及びこれにより勉強が遅れた生徒の支援を主な目的とするが、憲法裁判所により事後的に違法であると判決を受けた新型コロナウイルス対策に基づく罰金を返金するための財源にもなる。同州政府によると、罰金は約700件による約20万ユーロに上る。基金の創設は5月25日の州議会で可決され、夏までに履行される。

◆関連リンク：https://www.noel.gv.at/noel/Eckpunkte_des_Corona-Fonds_praesentiert.html

ニーダーエスタライヒ州（16日付）

④「オーストリアが対ハンガリー国境での入国検査を強化」

オーストリア内務省は5月21日から対ハンガリー国境での入国検査を強化したことを発表した。内務省によると、ハンガリー政府が不法入国斡旋で有罪

判決を受けた外国人受刑者を釈放する決定を下したため、入国検査強化の対象は主にハンガリー、ルーマニア、セルビアのナンバーを付けた自動車である。これらの外国人受刑者は約 2,600 人おり、ハンガリー政府が公布した政令によると、72 時間以内にハンガリーを去ることを条件として釈放される。ハンガリー政府は釈放の理由として収容コストの増加を挙げている。シャレンベルク・オーストリア外相は、駐オーストリア・ハンガリー大使を外務省に召致し、説明を求める考えを明らかにした。

◆関連リンク：<https://kurier.at/europa/grenzkontrollen-ungarn-oesterreich-schlepper/402457347>

各紙（22 日付）

⑤「ザルツブルク州で国民党と自由党が連立政権の樹立で合意」

5 月 26 日、4 月 23 日に実施されたザルツブルク州議会選挙の結果を受け、第一党の国民党と第二党の自由党は連立政府を樹立することで合意し、政権プログラムを発表した。政権プログラムには自由党の要求により、とりわけ、ドイツ語能力を住宅補助金支給基準とすることが盛り込まれた。州政府は、国民党 4 人及び自由党 3 人から構成され、6 月 14 日の州議会可決に基づき発足する。国民・自由連立政権が樹立されるのはオーバーエスタライヒ州、ニーダーエスタライヒ州に続き 3 州目となる。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000134912/schwarz-blau-stellt-in-salzburg-regierungsprogramm-vor>

各紙（26 日付）

（以 上）